地域活性化委員会西部地域小委員会　CPD 講演会実施報告

「コロナ後の SDGsとカーボンニュートラル対応（1）地中熱利用」

開催日時：2022年10月1日（土）　13時20分～16時30分
開催場所：ウェスタ川越　1階　第2会議室、第3会議室
参加人数：30名
開会挨拶：若林　直樹　支部長
講師紹介：浜端　英男　委員

講演-1：「脱炭素技術としての地中熱利用」　地中熱利用促進協会理事長　笹田　政克氏

・地中熱は日本中どこでも利用でき、天候等に左右されない安定した再生可能エネルギーである。
・先の東京オリパラでも、バレーボール会場、水泳会場、バドミントン会場で地中熱が使われた。
・国の地球温暖化対策計画で取上げられているZEB（ゼロ・エミッション・ビルディング）にも地中熱利用が有効とされている。
・さいたま市は「脱炭素先行地域」に採用されたが、地中熱利用は含まれていない。
・埼玉県環境科学センターでは埼玉県内各地の地中熱利用ポテンシャルの測定を行っている。
・地中熱利用の促進には、普及促進に向けた政策、性能向上やコスト削減等の技術開発、市場の創出等が必要である。

講演-2：「コロナ後世界と SDGs － 気候変動・生物多様性の危機をふまえて」
國學院大學研究開発推進機構・客員教授　古沢　公祐氏

・現代は、「生存環境の危機」、「経済的危機“社会編成の危機”」、「精神的（実存的）危機」の複合的危機の時代である。
・「人の健康」、「動物の健康」、「環境の保全」はひとつの物であり。「ワン・ヘルス」と呼ばれ、課題解決のために分野横断的な活動が始められている。
・持続可能な発展には、「環境的適正」、「社会的公正」による、バランスのとれた経済的発展が必要。
・「生物多様性」は人を含む全ての存在の根底を支えているが、今後30年で生物種の10～15％が絶滅すると言われている。
・更に、環境省の生物多様化情報システム（J-IBIS）では「21世紀前半で地球上の全生物の4分の1が絶滅する」としている。
・2010年名古屋で開催された COP10 で世界各国が、2020年までに取り組むべき20の目標（「愛知目標20」「と呼ばれる」）は、達成率が1割で、基本要素の全達成はゼロであった。
・世界のSDGsランキングで日本は、2020年17位、2022年18位で、目標5「ジェンダー平等」、目標12「つくる責任、つかう責任」、目標13「気候変動対策」、目標17「パートナーシップ」が課題となっている。

閉会挨拶：近藤　訓　西部地域小委員会長

以上